

# 広域国土・対流報告

(平成31年・令和元年4－6月期)

令和元年11月5日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

1	人口	
1-1	総人口	- 1 -
1-2	出生数	- 3 -
1-3	人口移動	- 5 -
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	- 8 -
2-2	鉄・軌道旅客数	-10-
2-3	国内航空旅客数	-12-
2-4	自動車貨物輸送量	-14-
2-5	鉄道貨物発送量	-16-
2-6	国内航空貨物輸送量	-18-
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	-20-
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	-22-
3-2	外国人延べ宿泊者数	-24-
	【参考表】各指標の広域ブロック別の動向	-26-

**【対象期間】**

当期は、各指標について、原則として平成31年4月1日から令和元年6月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」については、平成31年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を対象とする。

**【広域ブロックの区分】**

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# 1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(3)及び(4)を除く）〕  
 【当期：平成31年1月1日～3月31日（総人口は平成31年4月1日現在）】

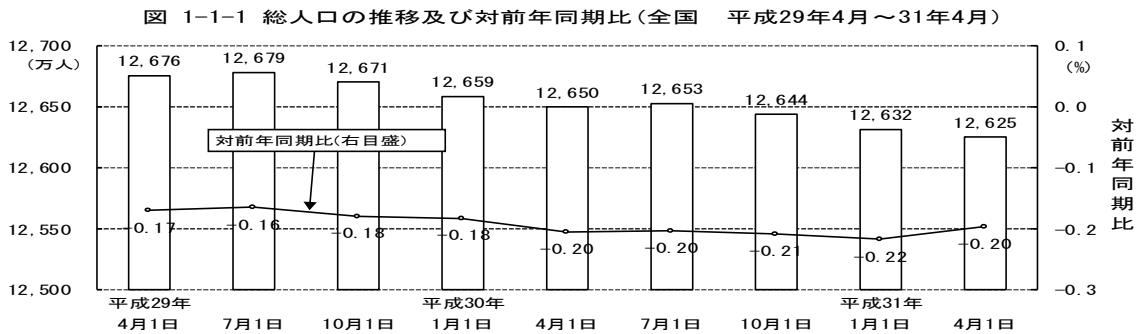
## 【対前年同期比】

● 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

### (1) 全国の推移(図 1-1-1)

● 平成31年4月1日現在の総人口は1億2,625万人、対前年同期比0.2%減と減少で推移



### (2) 変動要因(表 1-1-1)

- 平成31年1月1日から3月31日までの3ヶ月間で6.4万人減少
- 自然増減は16.8万人の減少(日本人人口17.0万人減、外国人人口0.2万人増)
- 社会増減は10.4万人の増加(日本人人口6.3万人減、外国人人口16.7万人増)

表1-1-1 総人口の変動要因(全国 平成29年1月～31年4月)

(単位:万人)

	総人口				日本人人口				外国人人口			
	期首人口	人口増減			期首人口	人口増減			期首人口	人口増減		
		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減
平成29年1月	12,682.2	▲6.1	▲14.1	7.9	12,501.0	▲19.6	▲14.3	▲5.3	181.3	13.4	0.2	13.2
4月	12,676.1	2.5	▲7.7	10.2	12,481.4	▲5.1	▲8.0	2.9	194.7	7.6	0.2	7.3
7月	12,678.6	▲8.0	▲5.9	▲2.1	12,476.3	▲11.5	▲6.2	▲5.3	202.3	3.5	0.3	3.2
10月	12,670.6	▲11.4	▲10.8	▲0.7	12,464.8	▲1.9	▲11.0	9.1	205.8	▲9.5	0.3	▲9.8
平成30年1月	12,659.2	▲9.0	▲15.8	6.8	12,463.0	▲21.6	▲16.0	▲5.6	196.2	12.6	0.2	12.4
4月	12,650.2	2.7	▲8.2	10.9	12,441.3	▲6.4	▲8.5	2.0	208.9	9.1	0.2	8.9
7月	12,652.9	▲8.6	▲7.7	▲0.9	12,434.9	▲13.1	▲7.9	▲5.1	218.0	4.5	0.3	4.2
10月	12,644.3	▲12.6	▲11.7	▲0.9	12,421.8	▲2.5	▲12.0	9.5	222.5	▲10.1	0.3	▲10.4
平成31年1月	12,631.7	▲6.4	▲16.8	10.4	12,419.4	▲23.3	▲17.0	▲6.3	212.4	17.0	0.2	16.7
4月	12,625.4				12,396.0				229.3			

(注)国籍の異動による純増減は社会増減に含む。

(3) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 対前年同期比をみると、地方圏は0.64%減と減少で推移、一方、大都市圏は0.03%増と増加で推移
- 構成比をみると、地方圏35.2%、大都市圏64.8%

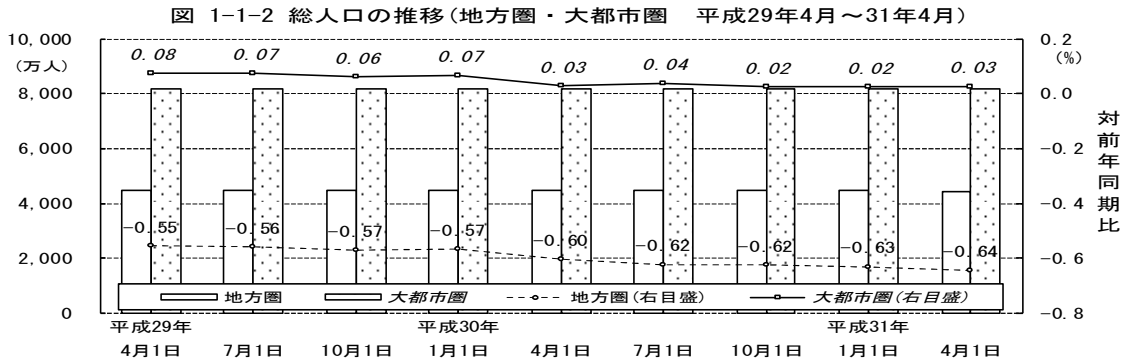


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4月～31年4月)

(単位:%)

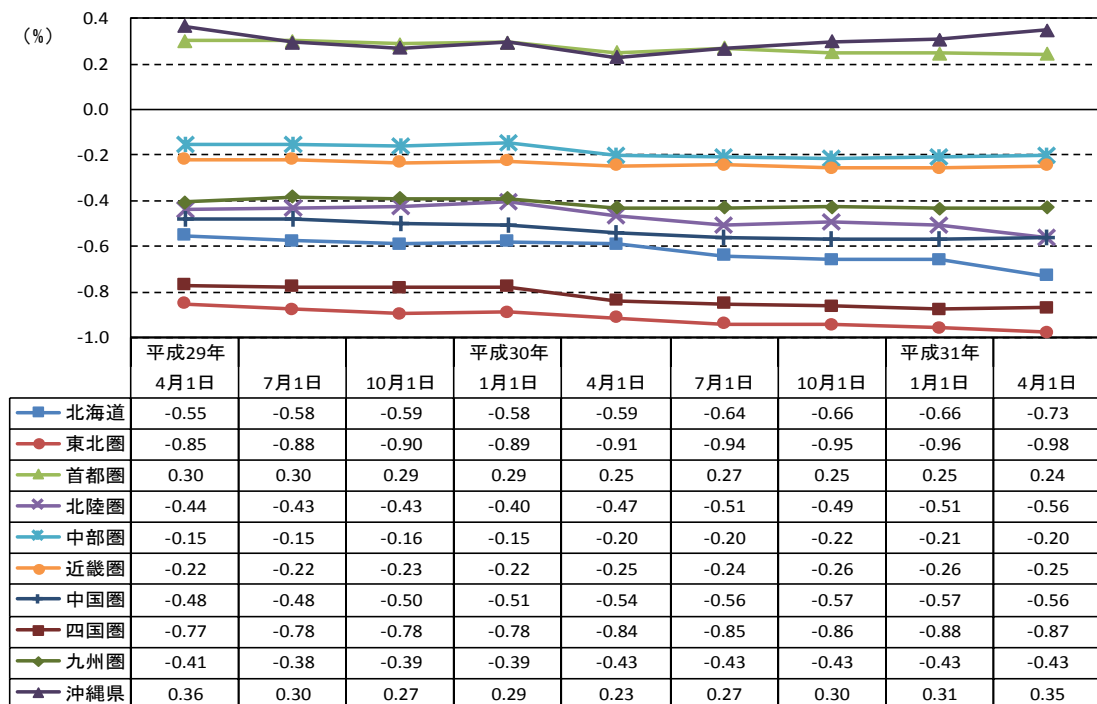
	平成29年			平成30年				平成31年	
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日
地方圏	35.5	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2
大都市圏	64.5	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8
うち首都圏	34.7	34.8	34.8	34.8	34.9	34.9	34.9	35.0	35.1

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(4) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 対前年同期をみると、首都圏、沖縄県は増加で推移、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、東北圏(0.98%減)、四国圏(0.87%減)、北海道(0.73%減)の順で高い

図 1-1-3 総人口の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4月～31年4月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査<sup>1 2</sup>」により作成〕

【対前年同期比】

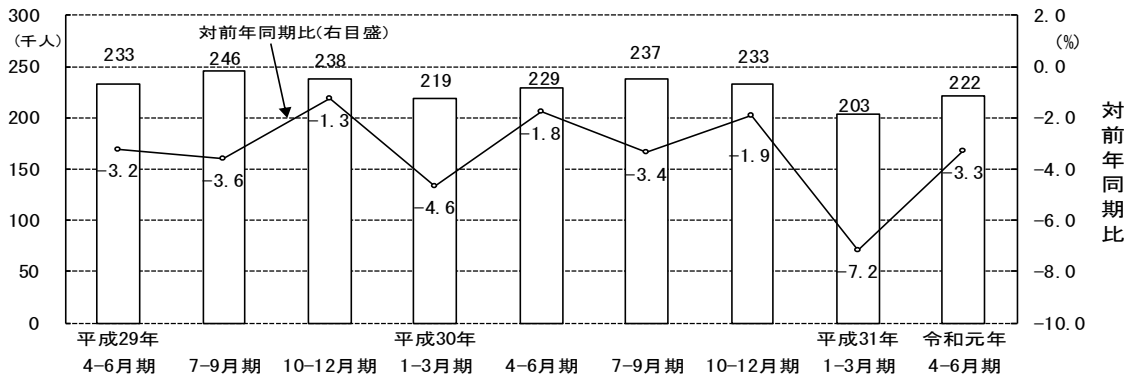
● 出生数は、全国的に減少しているが、沖縄県のみ増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

● 平成31年・令和元年4-6月期の出生数は222千人、対前年同期比3.3%減と減少で推移

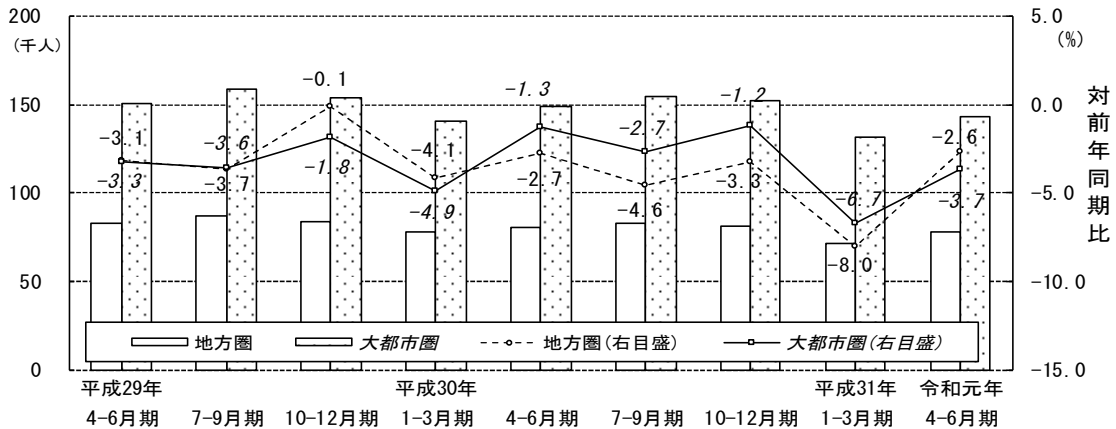
図 1-2-1 出生数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は2.6%減、大都市圏は3.7%減と、ともに減少で推移
- 構成比をみると、地方圏35.3%、大都市圏64.7%

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



<sup>1</sup> 都道府県からの報告漏れによる修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用(厚生労働省 HP: [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_04274.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html))

<sup>2</sup> 平成29年12月以前は確定値、平成30年1月～平成31年4月は概数値、令和元年5月以降は速報値を使用

(3) 広域ブロック(表 1-2-1、図 1-2-3)

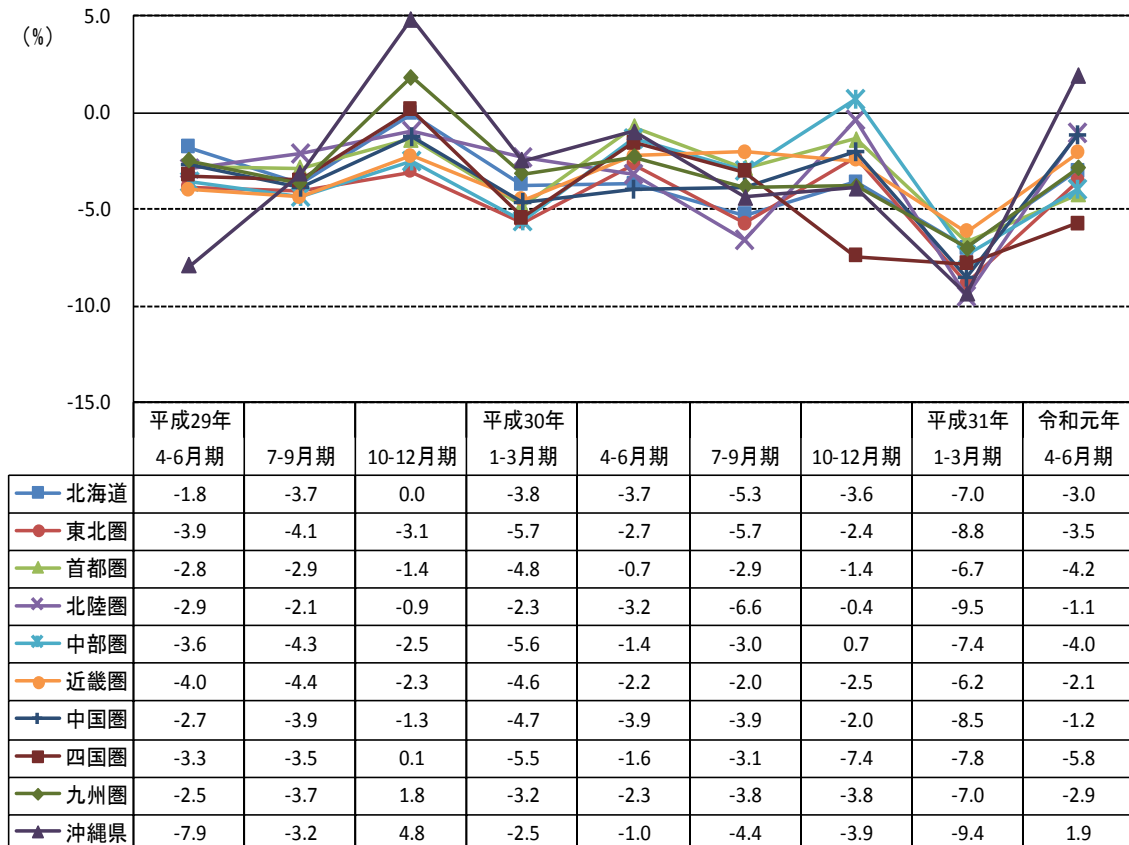
- 対前年同期比をみると、沖縄県は増加に転換、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、四国圏(5.8%減)、首都圏(4.2%減)、中部圏(4.0%減)の順で高い

表1-2-1 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:人)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期 構成比(%)	
北海道	8,542	8,881	8,478	7,833	8,224	8,411	8,174	7,286	7,975	3.6
東北圏	18,447	19,354	17,965	16,910	17,952	18,244	17,540	15,416	17,315	7.8
首都圏	80,683	85,557	82,619	75,024	80,085	83,088	81,501	70,032	76,688	34.6
北陸圏	5,407	5,802	5,323	5,079	5,232	5,418	5,302	4,597	5,176	2.3
中部圏	31,855	33,587	32,703	29,996	31,416	32,575	32,920	27,784	30,156	13.6
近畿圏	38,116	39,694	38,564	35,679	37,265	38,885	37,606	33,474	36,486	16.5
中国圏	13,816	14,377	14,056	13,042	13,274	13,820	13,776	11,934	13,121	5.9
四国圏	6,564	6,950	6,802	6,295	6,460	6,735	6,296	5,803	6,088	2.7
九州圏	26,079	27,225	26,914	25,020	25,479	26,181	25,889	23,270	24,751	11.2
沖縄県	3,897	4,253	4,195	3,775	3,859	4,067	4,031	3,420	3,934	1.8
合計	233,406	245,680	237,619	218,653	229,246	237,424	233,035	203,016	221,690	100.0
地方圏	82,752	86,842	83,733	77,954	80,480	82,876	81,008	71,726	78,360	35.3
大都市圏	150,654	158,838	153,886	140,699	148,766	154,548	152,027	131,290	143,330	64.7

図 1-2-3 出生数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

【転入（出）超過数】

●首都圏と沖縄県は転入超過、他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

※ 東北圏、近畿圏、中国圏は転出超過数減

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

● 平成 31 年・令和元年 4-6 月期の広域ブロック間移動者は、429 千人

表 1-3-1 広域ブロック間移動者数(平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の 住所地	北海道	—	2,231	10,672	308	1,664	1,897	471	226	772	343	18,584
	東北圏	2,597	—	28,823	957	3,459	2,807	794	386	1,151	366	41,340
	首都圏	9,037	20,807	—	3,557	27,844	25,932	7,671	3,496	15,795	3,733	117,872
	北陸圏	286	880	4,811	—	2,642	2,982	434	166	440	99	12,740
	中部圏	1,746	3,460	34,985	2,752	—	12,159	2,657	1,045	3,920	1,024	63,748
	近畿圏	1,729	2,226	33,494	2,432	11,573	—	7,467	3,610	7,287	1,229	71,047
	中国圏	404	734	10,318	430	2,852	8,846	—	2,630	5,339	384	31,937
	四国圏	231	360	4,764	148	1,295	4,925	3,059	—	1,293	189	16,264
	九州圏	765	1,356	21,308	503	5,268	8,689	5,643	1,136	—	1,808	46,476
	沖縄県	251	254	3,788	108	953	1,201	487	163	1,930	—	9,135
	計	17,046	32,308	152,963	11,195	57,550	69,438	28,683	12,858	37,927	9,175	429,143

(2) 転入（出）超過数 (表 1-3-2、表 1-3-3、図 1-3-1)

- 首都圏 (35,091 人) と沖縄県 (40 人) は転入超過、他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、沖縄県は転入超過に転換、首都圏は転入超過数が増大、東北圏、近畿圏、中国圏は転出超過数が縮小、他の広域ブロックは転出超過数が増大

<sup>3</sup> 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成 31 年 1 月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:人)

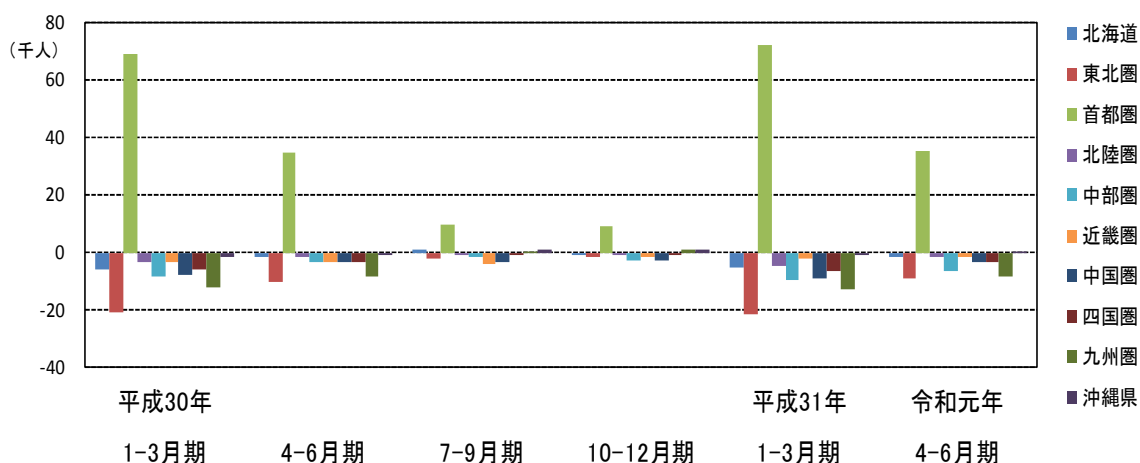
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 366	1,635	22	▲ 82	168	67	▲ 5	7	92
	東北圏	366	—	8,016	77	▲ 1	581	60	26	▲ 205	112
	首都圏	▲ 1,635	▲ 8,016	—	▲ 1,254	▲ 7,141	▲ 7,562	▲ 2,647	▲ 1,268	▲ 5,513	▲ 55
	北陸圏	▲ 22	▲ 77	1,254	—	▲ 110	550	4	18	▲ 63	▲ 9
	中部圏	82	1	7,141	110	—	586	▲ 195	▲ 250	▲ 1,348	71
	近畿圏	▲ 168	▲ 581	7,562	▲ 550	▲ 586	—	▲ 1,379	▲ 1,315	▲ 1,402	28
	中国圏	▲ 67	▲ 60	2,647	▲ 4	195	1,379	—	▲ 429	▲ 304	▲ 103
	四国圏	5	▲ 26	1,268	▲ 18	250	1,315	429	—	157	26
	九州圏	▲ 7	205	5,513	63	1,348	1,402	304	▲ 157	—	▲ 122
	沖縄県	▲ 92	▲ 112	55	9	▲ 71	▲ 28	103	▲ 26	122	—
	計	▲ 1,538	▲ 9,032	35,091	▲ 1,545	▲ 6,198	▲ 1,609	▲ 3,254	▲ 3,406	▲ 8,549	40

表1-3-3 転入(出)超過数(広域ブロック別 平成30年4-6月、平成31年・令和元年4-6月)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
平成30年 4-6月期	▲ 1,240	▲ 10,186	34,941	▲ 1,412	▲ 3,290	▲ 3,140	▲ 3,370	▲ 3,305	▲ 8,100	▲ 898
平成31年・令和元年 4-6月期	▲ 1,538	▲ 9,032	35,091	▲ 1,545	▲ 6,198	▲ 1,609	▲ 3,254	▲ 3,406	▲ 8,549	40
対前年 同期差	▲ 298	1,154	150	▲ 133	▲ 2,908	1,531	116	▲ 101	▲ 449	938
	転出増	転出減	転入増	転出増	転出増	転出減	転出減	転出増	転出増	転入増

図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(広域ブロック別、平成30年1-3月期~平成31年・令和元年4-6月期)



(3) 広域ブロック別移動後、移動前の住所地の割合(表 1-3-4、1-3-5、図 1-3-2、1-3-3)

- 他の広域ブロックへの転出者は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 他の広域ブロックからの転入者は、首都圏は中部圏から、四国圏は近畿圏から、その他の広域ブロックは首都圏からの割合が最大



表1-3-4 広域ブロック間転出者の移動後の住所地の割合(平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										総数
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	12.0	57.4	1.7	9.0	10.2	2.5	1.2	4.2	1.8	100.0
	東北圏	6.3	—	69.7	2.3	8.4	6.8	1.9	0.9	2.8	0.9	100.0
	首都圏	7.7	17.7	—	3.0	23.6	22.0	6.5	3.0	13.4	3.2	100.0
	北陸圏	2.2	6.9	37.8	—	20.7	23.4	3.4	1.3	3.5	0.8	100.0
	中部圏	2.7	5.4	54.9	4.3	—	19.1	4.2	1.6	6.1	1.6	100.0
	近畿圏	2.4	3.1	47.1	3.4	16.3	—	10.5	5.1	10.3	1.7	100.0
	中国圏	1.3	2.3	32.3	1.3	8.9	27.7	—	8.2	16.7	1.2	100.0
	四国圏	1.4	2.2	29.3	0.9	8.0	30.3	18.8	—	8.0	1.2	100.0
	九州圏	1.6	2.9	45.8	1.1	11.3	18.7	12.1	2.4	—	3.9	100.0
	沖縄県	2.7	2.8	41.5	1.2	10.4	13.1	5.3	1.8	21.1	—	100.0

図1-3-2 広域ブロック間転出者の「最も多い移動後の住所地」(平成31年・令和元年4-6月期)

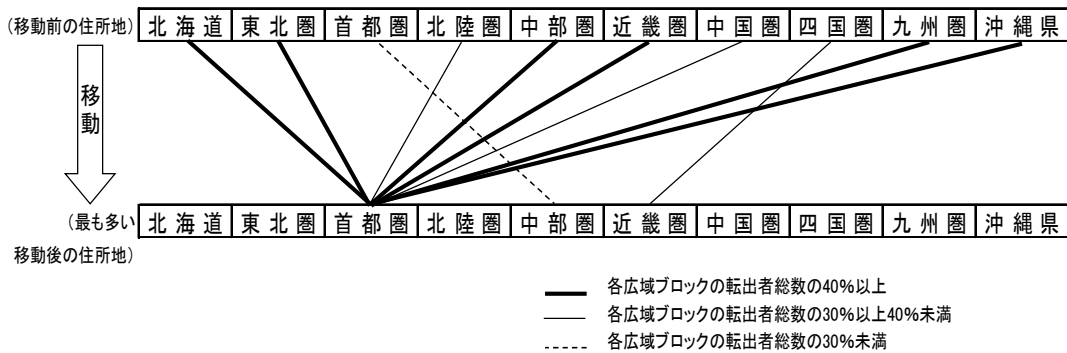
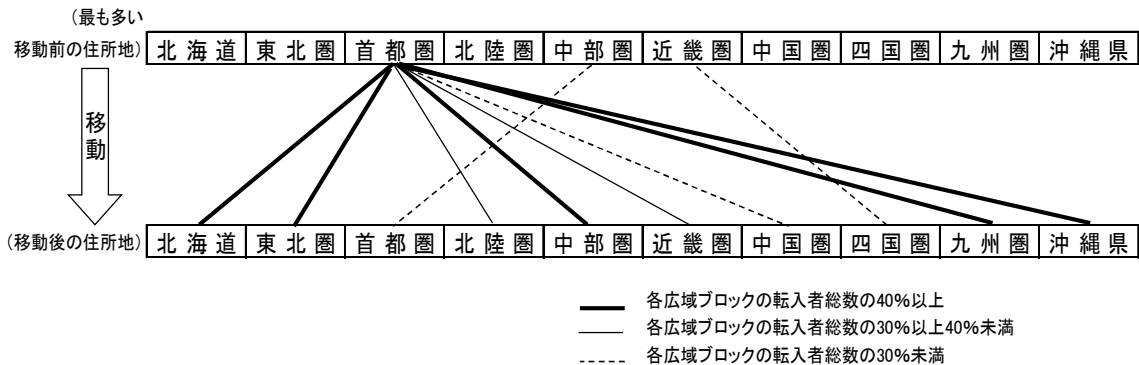


表1-3-5 広域ブロック間転入者の移動前の住所地の割合(平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										総数
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	6.9	7.0	2.8	2.9	2.7	1.6	1.8	2.0	3.7	100.0
	東北圏	15.2	—	18.8	8.5	6.0	4.0	2.8	3.0	3.0	4.0	100.0
	首都圏	53.0	64.4	—	31.8	48.4	37.3	26.7	27.2	41.6	40.7	100.0
	北陸圏	1.7	2.7	3.1	—	4.6	4.3	1.5	1.3	1.2	1.1	100.0
	中部圏	10.2	10.7	22.9	24.6	—	17.5	9.3	8.1	10.3	11.2	100.0
	近畿圏	10.1	6.9	21.9	21.7	20.1	—	26.0	28.1	19.2	13.4	100.0
	中国圏	2.4	2.3	6.7	3.8	5.0	12.7	—	20.5	14.1	4.2	100.0
	四国圏	1.4	1.1	3.1	1.3	2.3	7.1	10.7	—	3.4	2.1	100.0
	九州圏	4.5	4.2	13.9	4.5	9.2	12.5	19.7	8.8	—	19.7	100.0
	沖縄県	1.5	0.8	2.5	1.0	1.7	1.7	1.7	1.3	5.1	—	100.0

図1-3-3 広域ブロック間転入者の「最も多い移動前の住所地」(平成31年・令和元年4-6月期)



## 2 運輸

### 2-1 自動車旅客数<sup>4</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～3月31日】

#### 【対前年同期比】

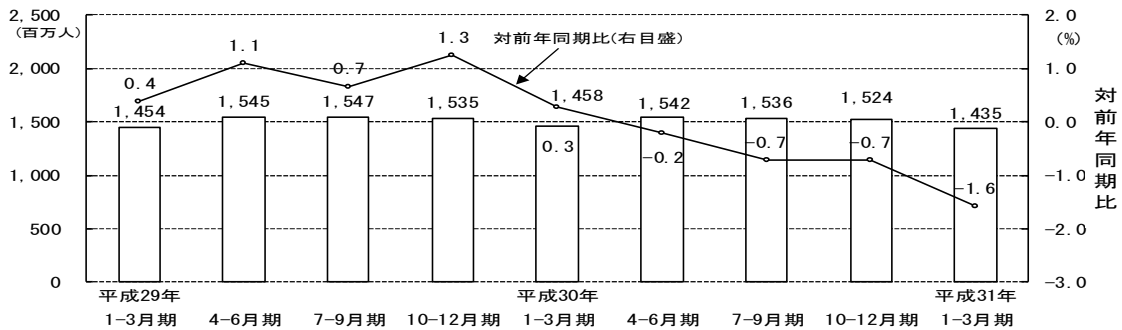
- 自動車旅客数は、全国的に減少しているが、首都圏のみ増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

#### (1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 平成31年1-3月期の自動車旅客数は1,435百万人、対前年同期比1.6%減と減少で推移

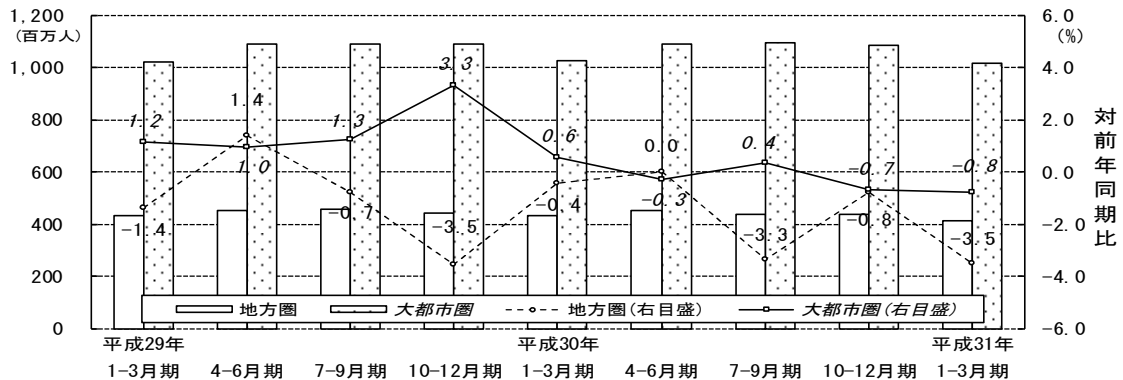
図 2-1-1 自動車旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は3.5%減、大都市圏は0.8%減と、ともに減少で推移
- 構成比をみると、地方圏29.0%、大都市圏71.0%

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



<sup>4</sup> 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-1-1、図 2-1-3)

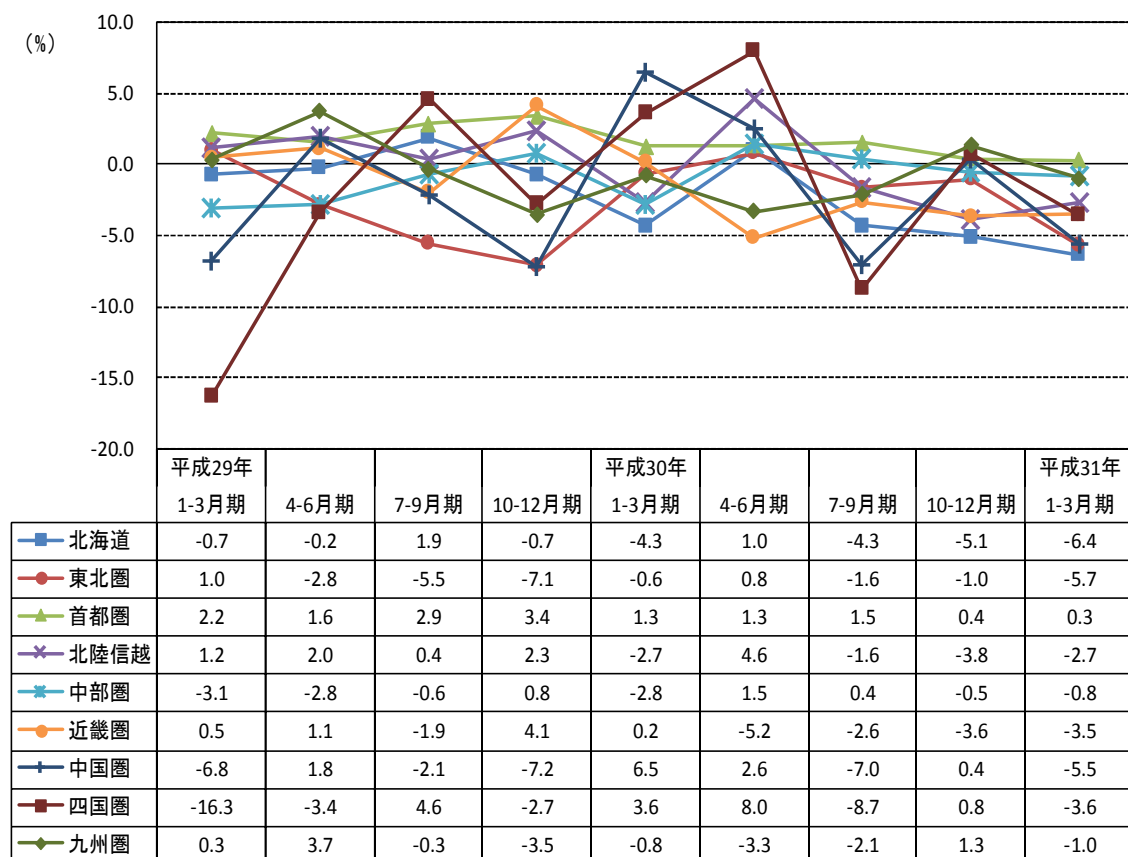
- 対前年同期比をみると、首都圏は増加で推移、中国圏、四国圏、九州圏は減少に転換、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、北海道(6.4%減)、東北圏(5.7%減)、中国圏(5.5%減)の順で高い

表2-1-1 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	77.4	71.6	72.1	76.8	74.1	72.4	69.0	72.9	69.4	4.8
東北圏	63.1	64.8	64.7	62.4	62.7	65.4	63.7	61.7	59.1	4.1
首都圏	651.7	695.4	702.8	691.6	660.1	704.8	713.5	694.7	662.1	46.1
北陸信越	41.5	42.8	44.6	43.9	40.4	44.8	43.9	42.2	39.3	2.7
中部圏	111.4	118.3	117.8	119.7	108.3	120.0	118.2	119.1	107.5	7.5
近畿圏	257.1	278.2	269.8	280.4	257.5	263.8	262.8	270.3	248.5	17.3
中国圏	57.3	67.1	66.5	63.6	61.1	68.8	61.8	63.8	57.7	4.0
四国圏	15.5	16.4	19.1	17.0	16.1	17.7	17.5	17.2	15.5	1.1
九州圏	178.8	190.5	189.7	179.5	177.4	184.2	185.7	181.9	175.7	12.2
合計	1,453.8	1,545.0	1,547.2	1,534.9	1,457.8	1,541.8	1,536.1	1,523.9	1,434.8	100.0
地方圏	433.7	453.1	456.8	443.2	431.8	453.1	441.6	439.8	416.7	29.0
大都市圏	1,020.1	1,091.9	1,090.4	1,091.7	1,026.0	1,088.7	1,094.5	1,084.1	1,018.1	71.0

図 2-1-4 自動車旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



## 2-2 鉄・軌道旅客数<sup>5</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

### 【対前年同期比】

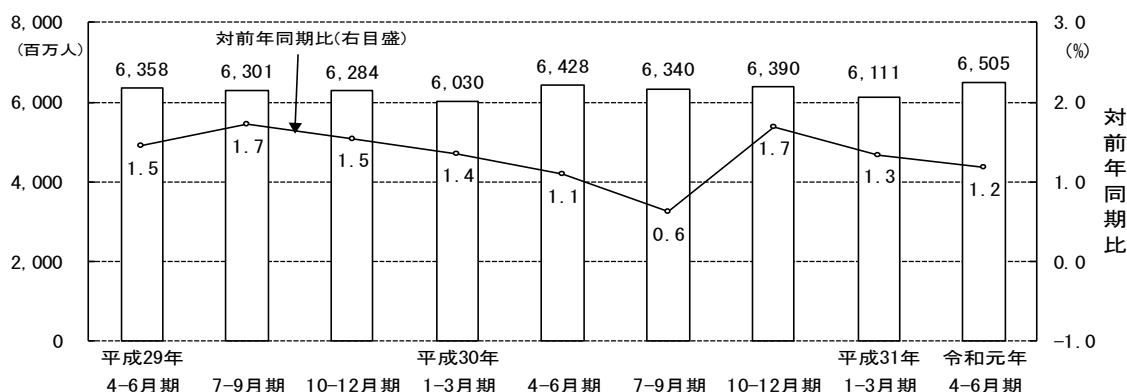
- 鉄・軌道旅客数は、全国的に増加しているが、北陸信越は減少、四国圏は横ばい

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↔	↑	↑	↑

### (1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 平成 31 年・令和元年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は 6,505 百万人、対前年同期比 1.2%増と増加で推移

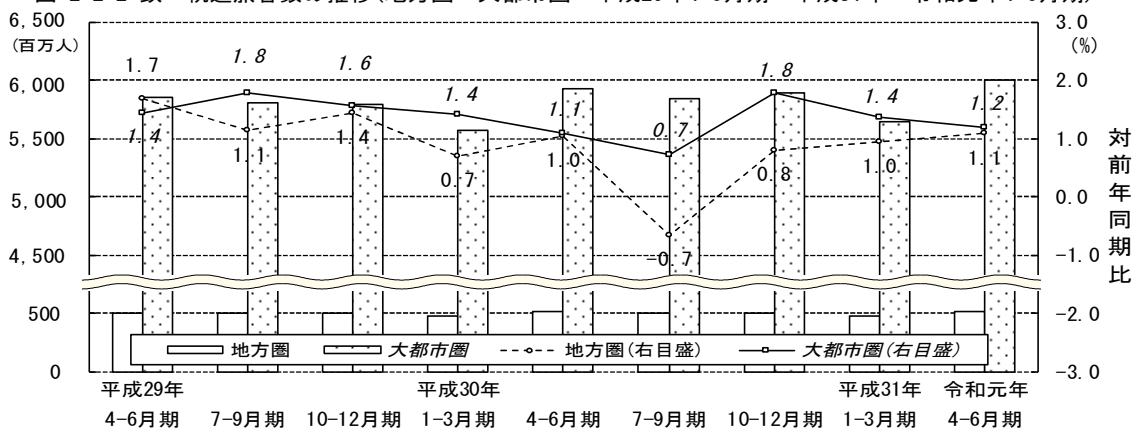
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 1.1%増、大都市圏は 1.2%増と、ともに増加で推移
- 構成比をみると、地方圏 8.0%、大都市圏 92.0%

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



<sup>5</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-1、図 2-2-3)

- 対前年同期比をみると、北陸信越は減少に転換、四国圏は横ばい、中国圏は増加に転換、他の広域ブロックは増加で推移
- 増加率は、沖縄県(7.0%、ゆいレール)が継続的に高い

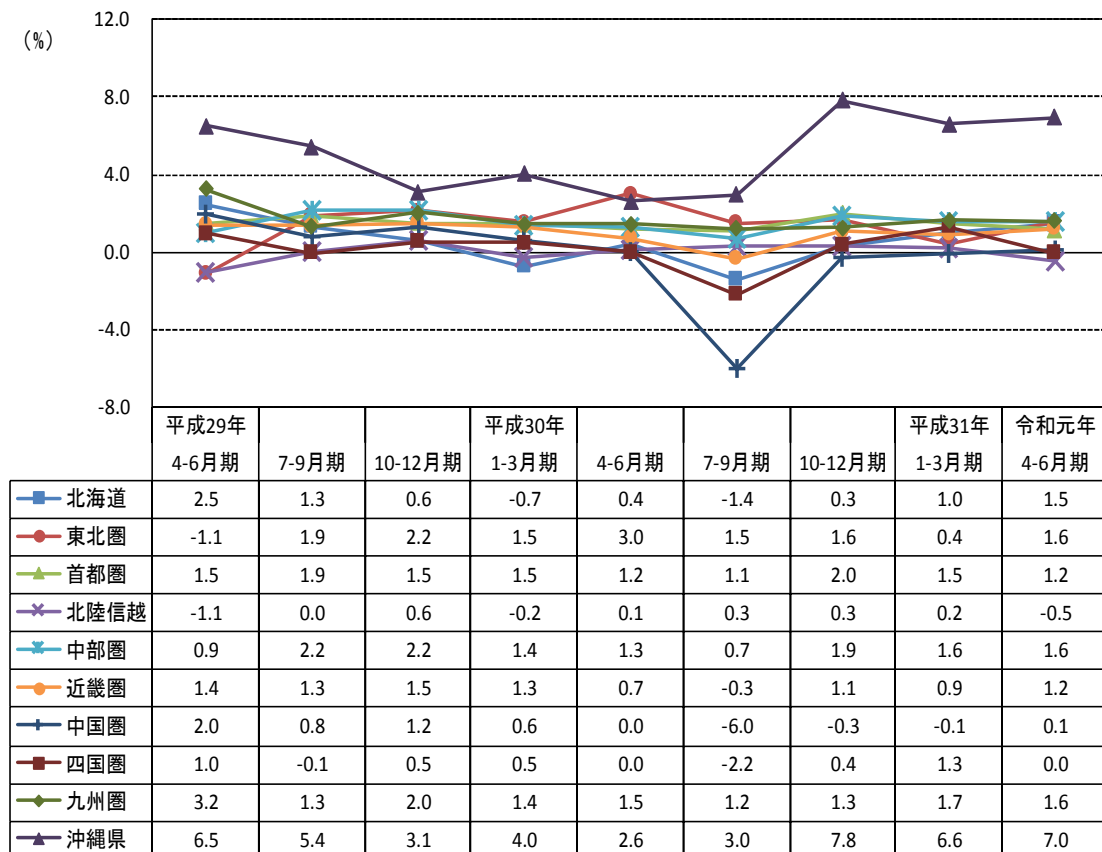
表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	94.3	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	1.5
東北圏	74.1	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	1.2
首都圏	4,135.2	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	64.9
北陸信越	55.5	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	0.8
中部圏	426.1	425.0	422.2	402.2	431.8	428.1	430.1	408.5	438.8	6.7
近畿圏	1,300.9	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.1	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	20.3
中国圏	85.2	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	1.3
四国圏	22.7	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	0.3
九州圏	173.5	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	2.7
沖縄県	4.4	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	0.1
合計	6,358.2	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.2	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	100.0
地方圏	509.7	510.6	504.1	476.6	515.0	507.3	508.2	481.1	520.6	8.0
大都市圏	5,862.3	5,805.7	5,794.3	5,566.9	5,927.1	5,848.0	5,897.2	5,643.5	5,998.3	92.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>6</sup>により作成〕

【対前年同期比】

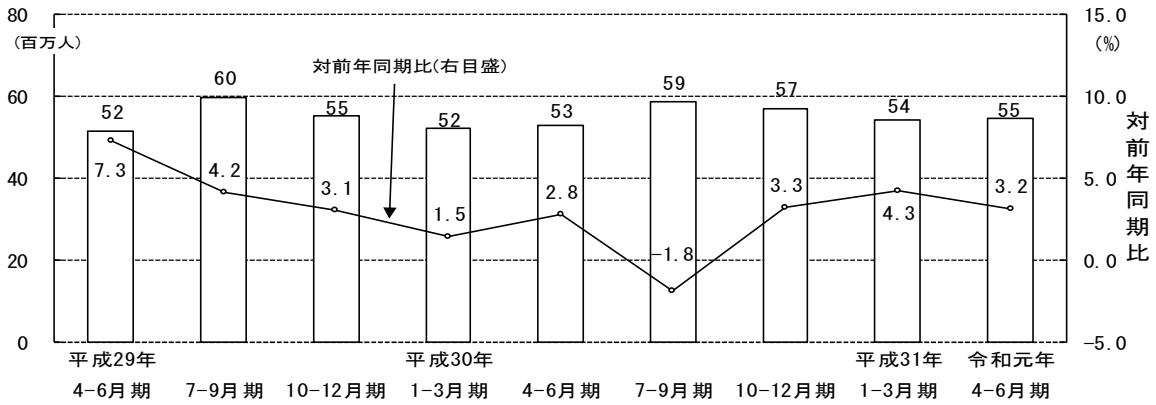
● 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

● 平成31年・令和元年4-6月期の国内航空旅客数は55百万人、対前年同期比3.2%増と増加で推移

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

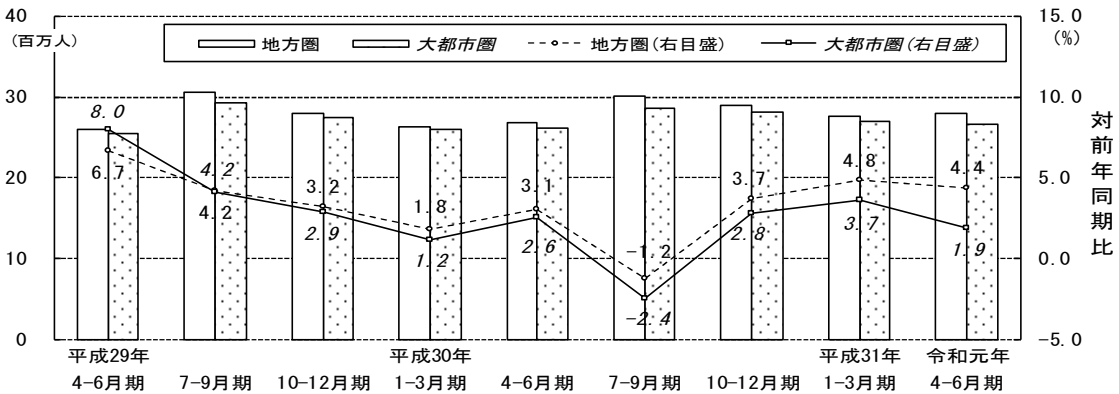


(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は4.4%増、大都市圏は1.9%増と、ともに増加で推移
- 構成比をみると、地方圏51.2%、大都市圏48.8%

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

<sup>6</sup> 平成30年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成31年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

(3) 広域ブロック(表 2-3-1、図 2-3-3)

- 対前年同期比をみると、全ての広域ブロックにおいて増加で推移
- 増加率は、中部圏(9.7%)、沖縄県(7.0%)の順で高い

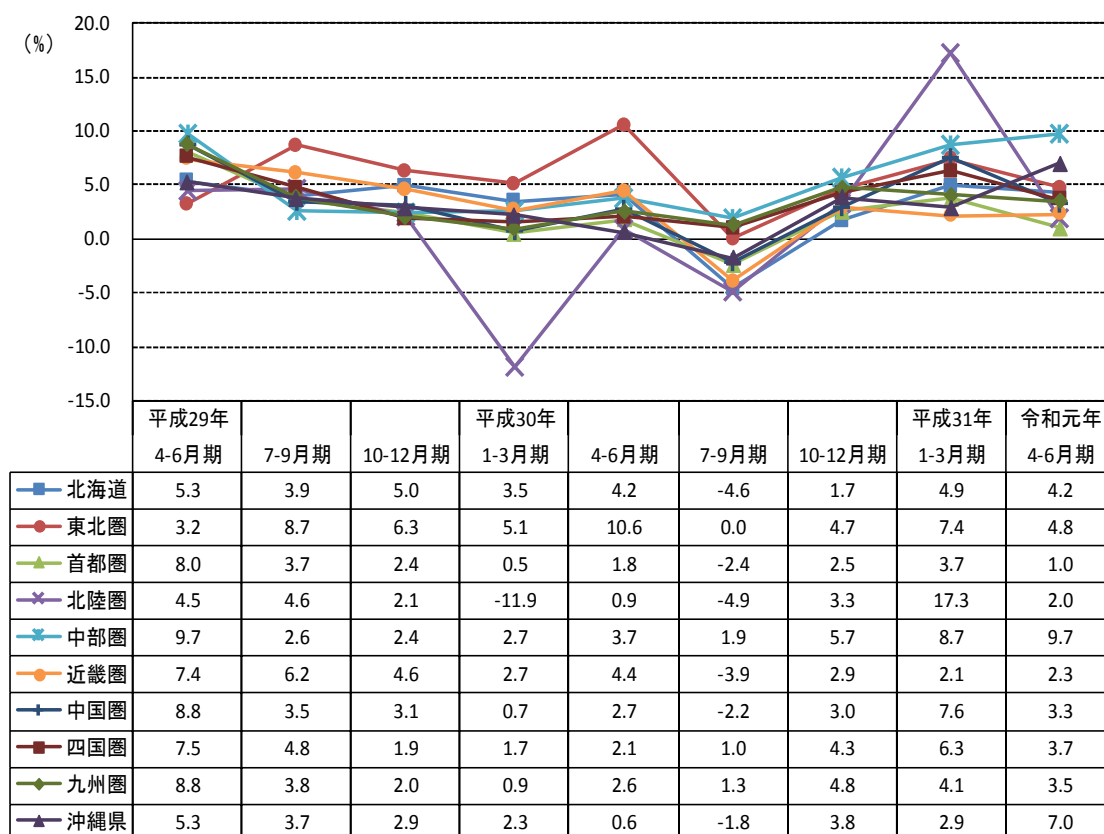
表2-3-1 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:千人)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	5,856	7,432	6,073	5,939	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	11.6
東北圏	1,949	2,315	2,166	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	4.1
首都圏	17,624	20,294	19,032	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	18,121	33.1
北陸圏	547	594	573	427	552	566	592	501	563	1.0
中部圏	1,764	2,063	1,828	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	3.7
近畿圏	6,158	6,899	6,528	6,294	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	12.0
中国圏	1,826	2,029	1,994	1,693	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	3.5
四国圏	1,758	1,938	1,884	1,734	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	3.4
九州圏	8,934	10,006	9,787	9,387	9,163	10,132	10,253	9,767	9,486	17.3
沖縄県	5,148	6,240	5,428	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	10.1
合計	51,563	59,811	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	54,710	100.0
地方圏	26,018	30,554	27,904	26,286	26,820	30,173	28,942	27,557	28,002	51.2
大都市圏	25,545	29,257	27,388	25,952	26,201	28,544	28,161	26,905	26,708	48.8

(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

## 2-4 自動車貨物輸送量<sup>7,8</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～3月31日】

### 【対前年同期比】

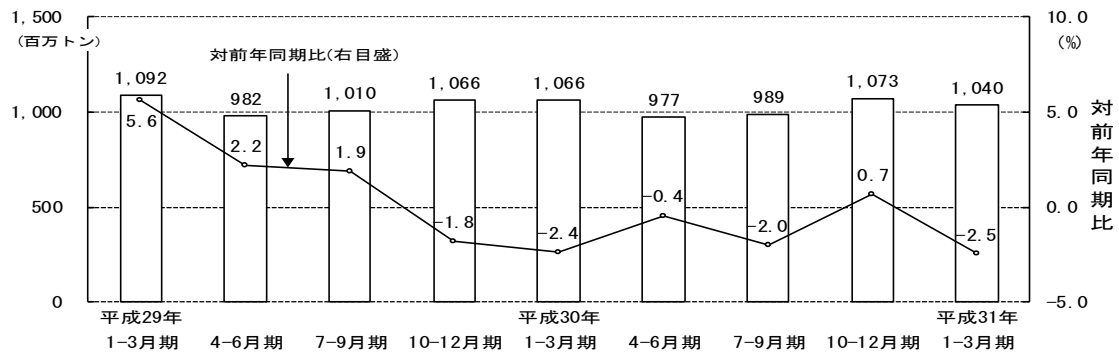
- 自動車貨物輸送量は、全国的に減少しているが、中部圏のみ増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓

### (1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 平成31年1-3月期の自動車貨物輸送量は1,040百万トン、対前年同期比2.5%減と減少に転換

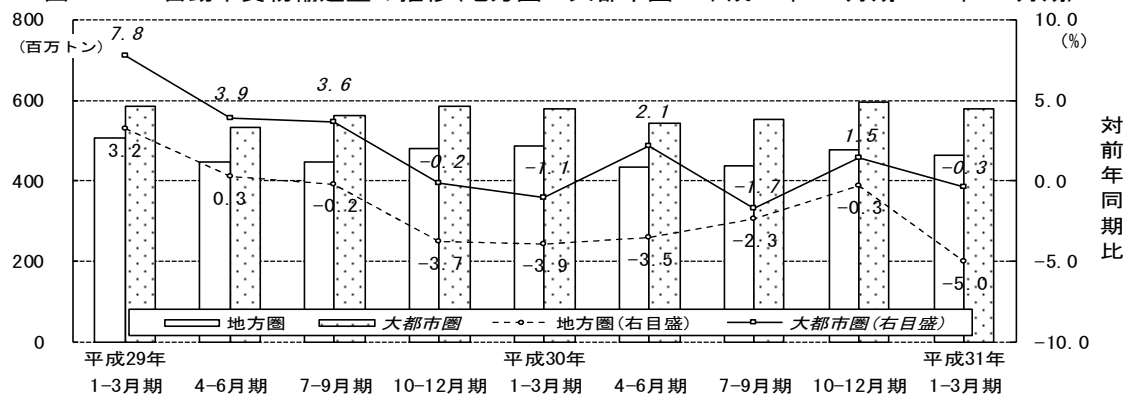
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は5.0%減と減少で推移、大都市圏は0.3%減と減少に転換
- 構成比をみると、地方圏44.5%、大都市圏55.5%

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



<sup>7</sup> 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

<sup>8</sup> 自家用特殊用途車を除く。



(3) 広域ブロック(表 2-4-1、図 2-4-3)

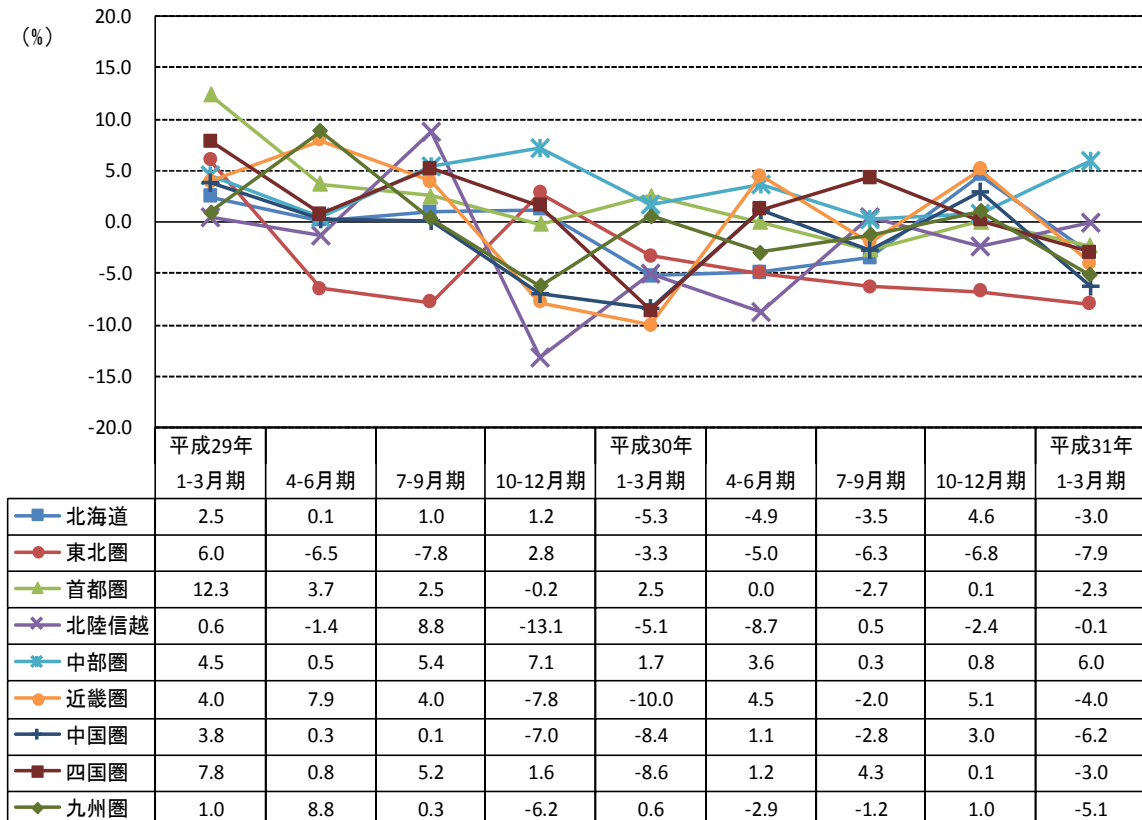
- 対前年同期比をみると、中部圏は増加で推移、東北圏、北陸信越は減少で推移、他の広域ブロックは減少に転換
- 減少率は、東北圏 (7.9%減)、中国圏 (6.2%減)、九州圏 (5.1%減) の順で高い

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:百万トン)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	71.5	59.8	76.2	77.1	67.7	56.9	73.5	80.6	65.7	6.3
東北圏	118.0	106.3	97.0	104.8	114.0	101.0	90.8	97.7	105.0	10.1
首都圏	266.3	250.2	272.6	276.5	273.1	250.1	265.3	276.7	266.9	25.7
北陸信越	52.5	62.6	59.1	58.2	49.8	57.1	59.4	56.9	49.7	4.8
中部圏	162.2	144.2	151.0	169.4	165.0	149.5	151.4	170.7	174.8	16.8
近畿圏	157.3	138.5	137.5	140.2	141.6	144.7	134.8	147.3	135.9	13.1
中国圏	79.6	65.5	69.8	78.3	72.9	66.3	67.9	80.6	68.4	6.6
四国圏	40.4	43.4	30.8	37.2	36.9	43.9	32.2	37.3	35.8	3.4
九州圏	144.2	111.0	115.6	124.0	145.1	107.8	114.2	125.2	137.6	13.2
合計	1,092.0	981.6	1,009.6	1,065.7	1,066.1	977.3	989.5	1,073.0	1,039.9	100.0
地方圏	506.1	448.7	448.5	479.6	486.5	433.0	438.0	478.3	462.3	44.5
大都市圏	585.8	532.9	561.1	586.1	579.6	544.3	551.5	594.7	577.6	55.5

図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



## 2-5 鉄道貨物発送量<sup>9</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

### 【対前年同期比】

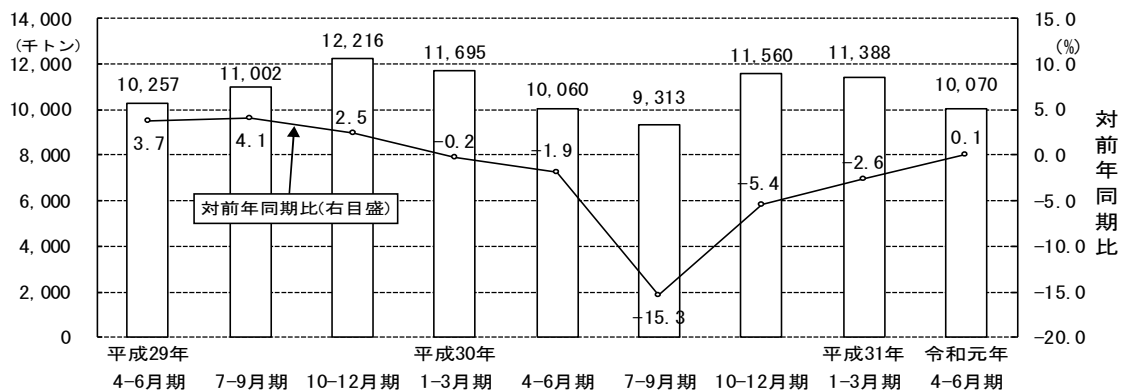
- 鉄道貨物発送量は、全国では増加しているが、広域ブロック別では東北圏と首都圏を除き減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	↑

### (1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 平成31年・令和元年4-6月期の鉄道貨物発送量は10,070千トン、対前年同期比0.1%増と増加に転換

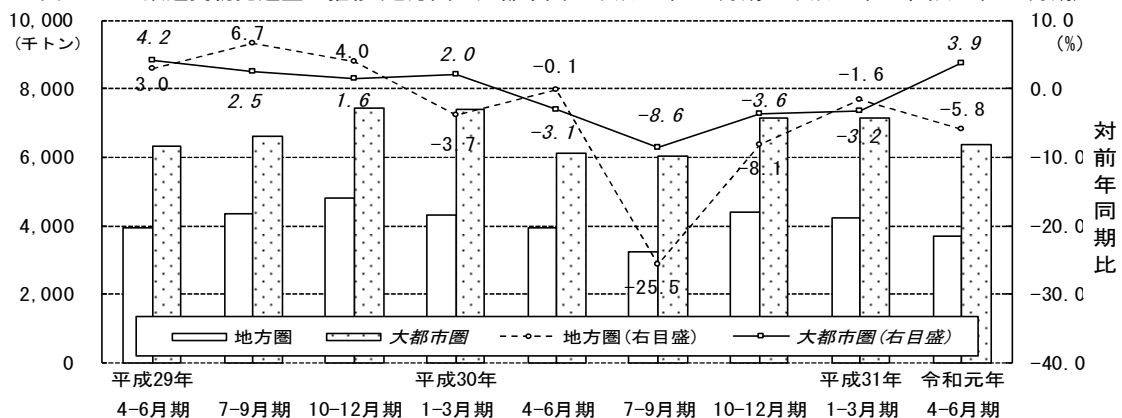
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は5.8%減と減少で推移、大都市圏は3.9%増と増加に転換
- 構成比をみると、地方圏36.8%、大都市圏63.2%

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



<sup>9</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

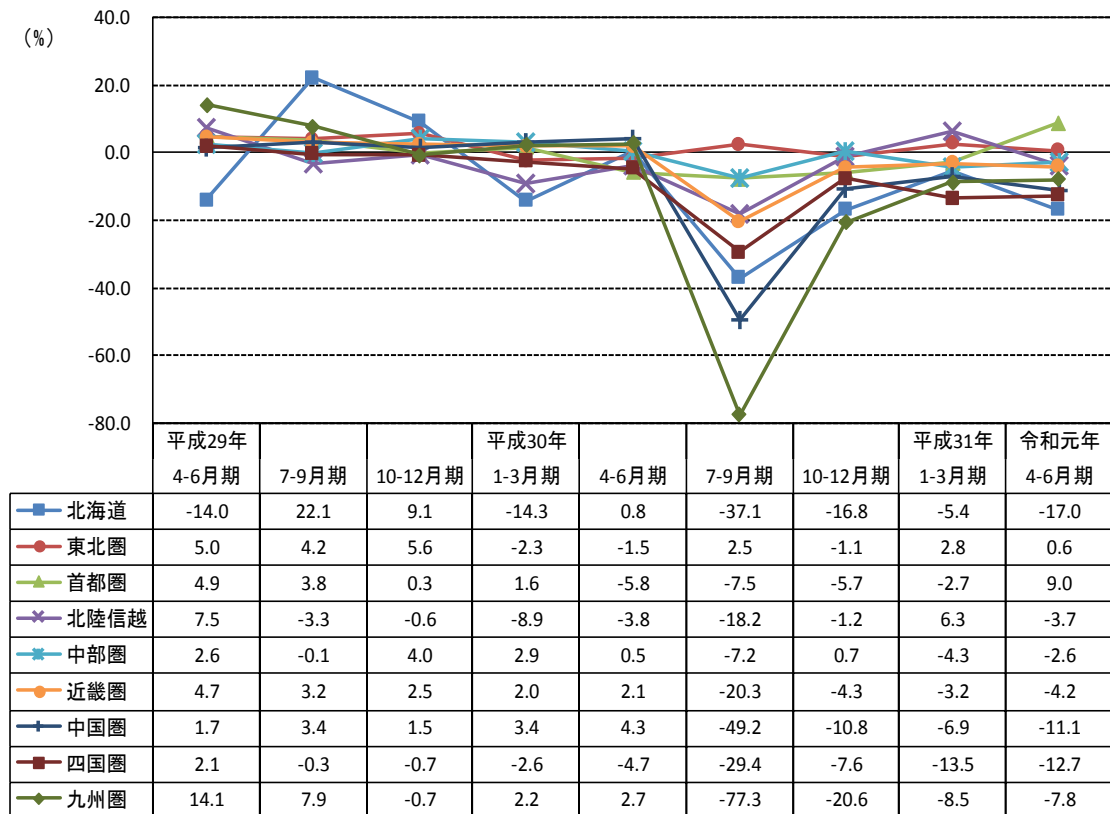
(3) 広域ブロック(表 2-5-1、図 2-5-3)

- 対前年同期比をみると、東北圏は増加で推移、首都圏は増加に転換、北陸信越は減少に転換、他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、北海道(17.0%減)、四国圏(12.7%減)、中国圏(11.1%減)の順で高い

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)  
(単位:千トン)

	平成29年			平成30年				平成30年・令和元年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	515.8	877.6	970.8	655.5	519.8	552.2	807.4	619.8	431.6	4.3
東北圏	1,606.3	1,773.2	1,952.0	1,851.5	1,582.4	1,817.6	1,931.5	1,902.8	1,592.3	15.8
首都圏	3,732.0	3,886.5	4,519.5	4,445.8	3,515.1	3,593.8	4,263.4	4,324.7	3,831.4	38.0
北陸信越	494.6	461.1	529.3	455.3	475.8	377.3	522.8	483.8	458.1	4.5
中部圏	1,967.0	2,127.8	2,258.6	2,349.8	1,977.2	1,974.2	2,274.8	2,249.9	1,925.9	19.1
近畿圏	621.4	608.9	644.6	593.6	634.3	485.2	617.0	574.9	607.4	6.0
中国圏	570.3	584.0	612.5	606.0	595.0	296.4	546.3	564.0	528.8	5.3
四国圏	133.5	128.2	140.1	130.6	127.3	90.5	129.5	113.0	111.1	1.1
九州圏	616.2	554.6	588.2	607.2	632.7	125.9	467.3	555.5	583.2	5.8
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,257.0	11,001.8	12,215.6	11,695.4	10,059.6	9,313.2	11,559.8	11,388.4	10,069.8	100.0
地方圏	3,936.6	4,378.6	4,792.8	4,306.2	3,933.1	3,260.0	4,404.7	4,238.9	3,705.0	36.8
大都市圏	6,320.4	6,623.1	7,422.8	7,389.2	6,126.5	6,053.2	7,155.1	7,149.4	6,364.8	63.2

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>10</sup>により作成〕

【対前年同期比】

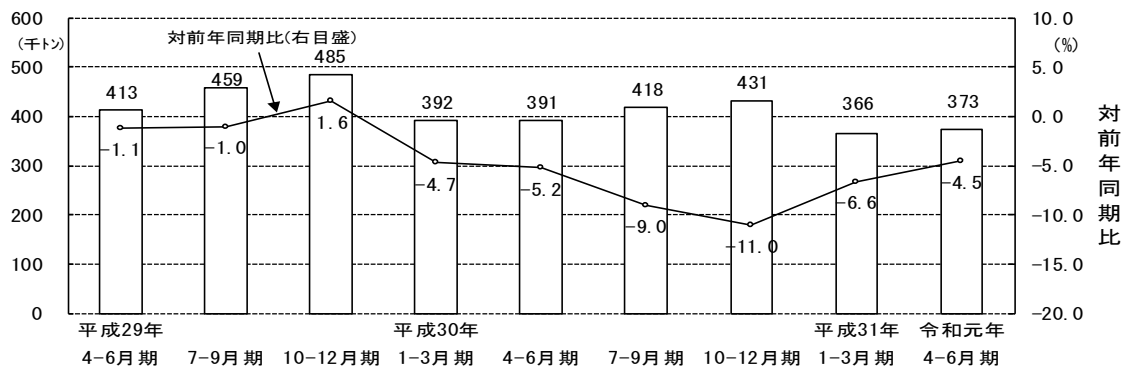
- 国内航空貨物輸送量は、全国的に減少しているが、中国圏と九州圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 平成 31 年・令和元年 4-6 月期は国内航空貨物輸送量が 373 千トン、対前年同期比 4.5% 減と減少で推移

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

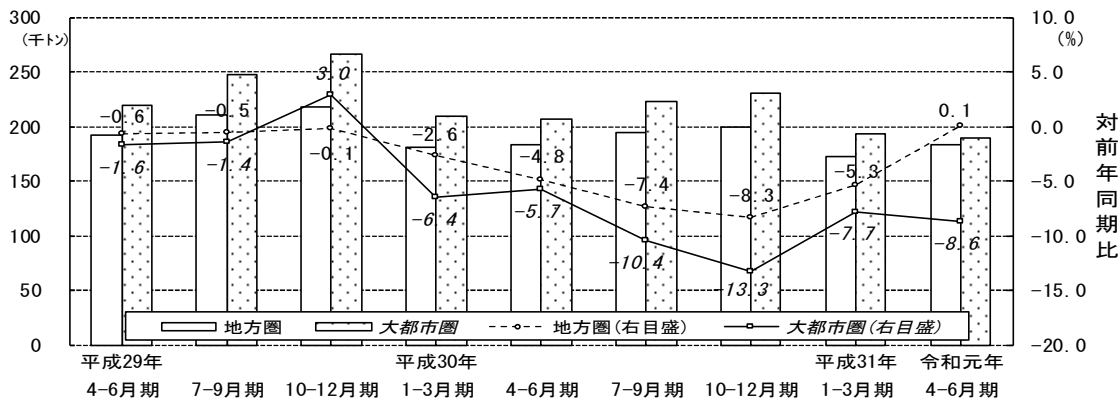


(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 0.1% 増と増加に転換、大都市圏は 8.6% 減と減少で推移
- 構成比をみると、地方圏 49.3%、大都市圏 50.7%

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

<sup>10</sup> 平成 30 年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成 31 年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

(3) 広域ブロック(表 2-6-1、図 2-6-3)

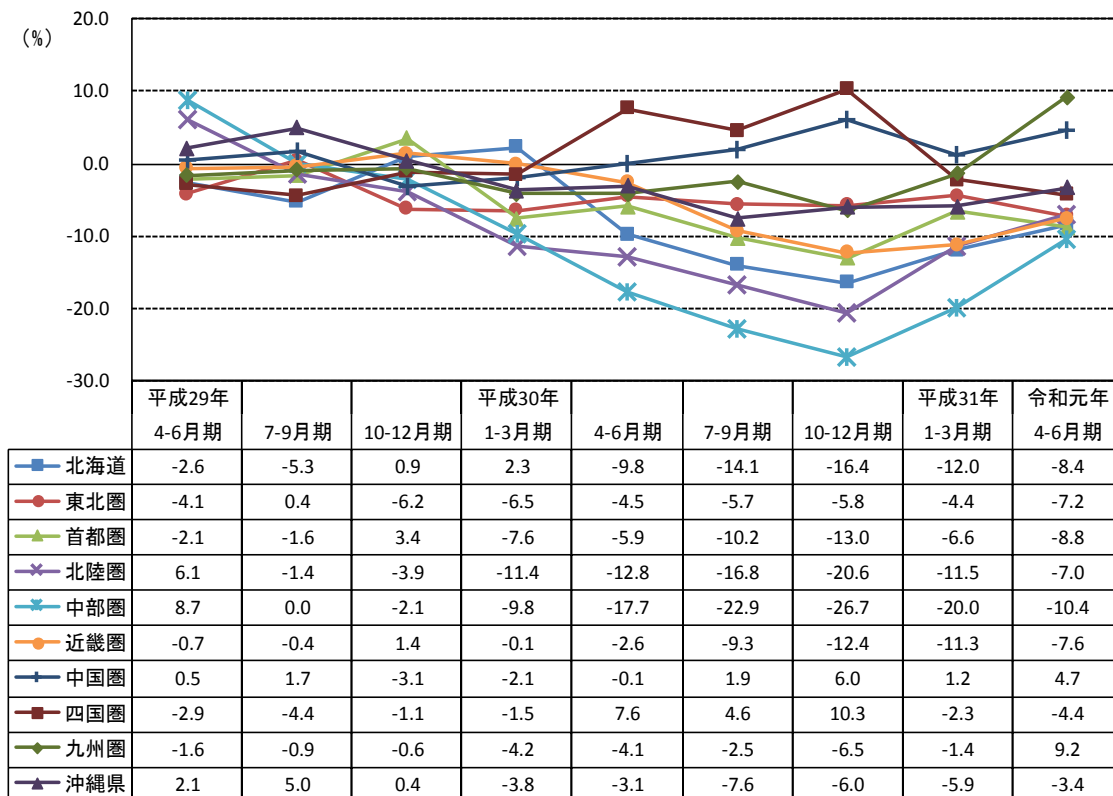
- 対前年同期比をみると、中国圏は増加で推移、九州圏は増加に転換、その他の広域ブロックは減少で推移
- 減少率は、中部圏(10.4%減)、首都圏(8.8%減)、北海道(8.4%減)の順で高い

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期~平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:トン)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			構成比(%)
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
北海道	45,864	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,872	10.1
東北圏	2,643	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,342	0.6
首都圏	177,945	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	152,829	40.9
北陸圏	751	823	1,056	843	655	685	838	746	609	0.2
中部圏	5,901	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,348	1.2
近畿圏	35,771	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	8.6
中国圏	6,000	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,276	1.7
四国圏	4,335	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,463	1.2
九州圏	67,165	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,322	18.8
沖縄県	66,215	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	16.6
合計	412,590	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	373,290	100.0
地方圏	192,973	210,383	218,526	181,943	183,766	194,917	200,295	172,308	183,917	49.3
大都市圏	219,617	248,522	266,017	209,744	207,198	222,708	230,749	193,504	189,373	50.7

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期~平成31年・令和元年4-6月期)



(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

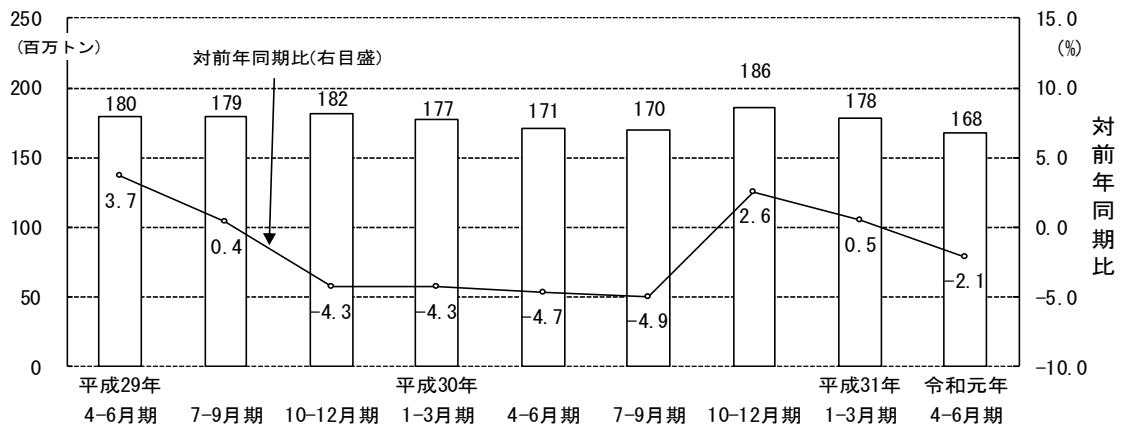
● 全内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全国的に減少しているが、北陸圏、近畿圏、四国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

● 平成31年・令和元年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は168百万トン、対前年同期比2.1%減と減少に転換

図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

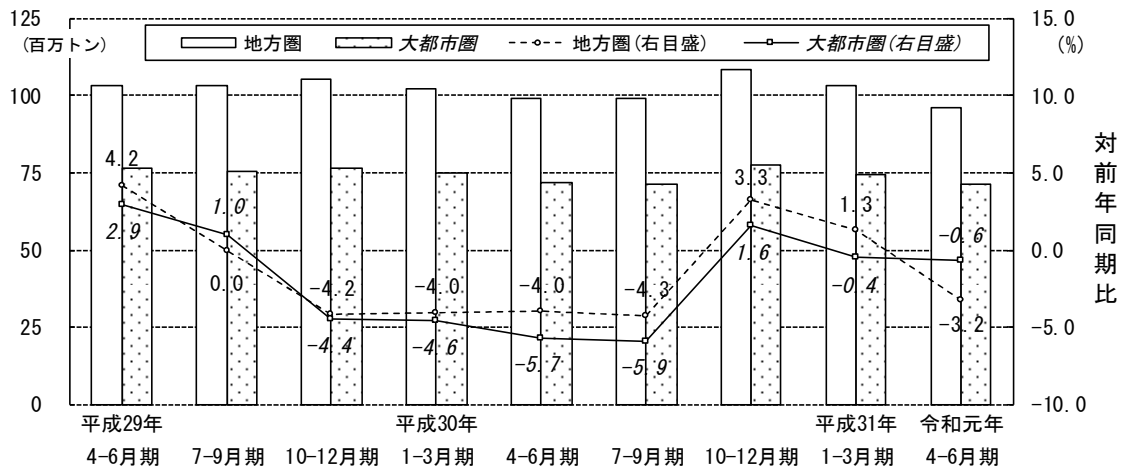


(注) 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は3.2%減と減少に転換、大都市圏で0.6%減と減少で推移
- 構成比をみると、地方圏57.2%、大都市圏42.8%

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(3) 広域ブロック(表 2-7-1、図 2-7-3)

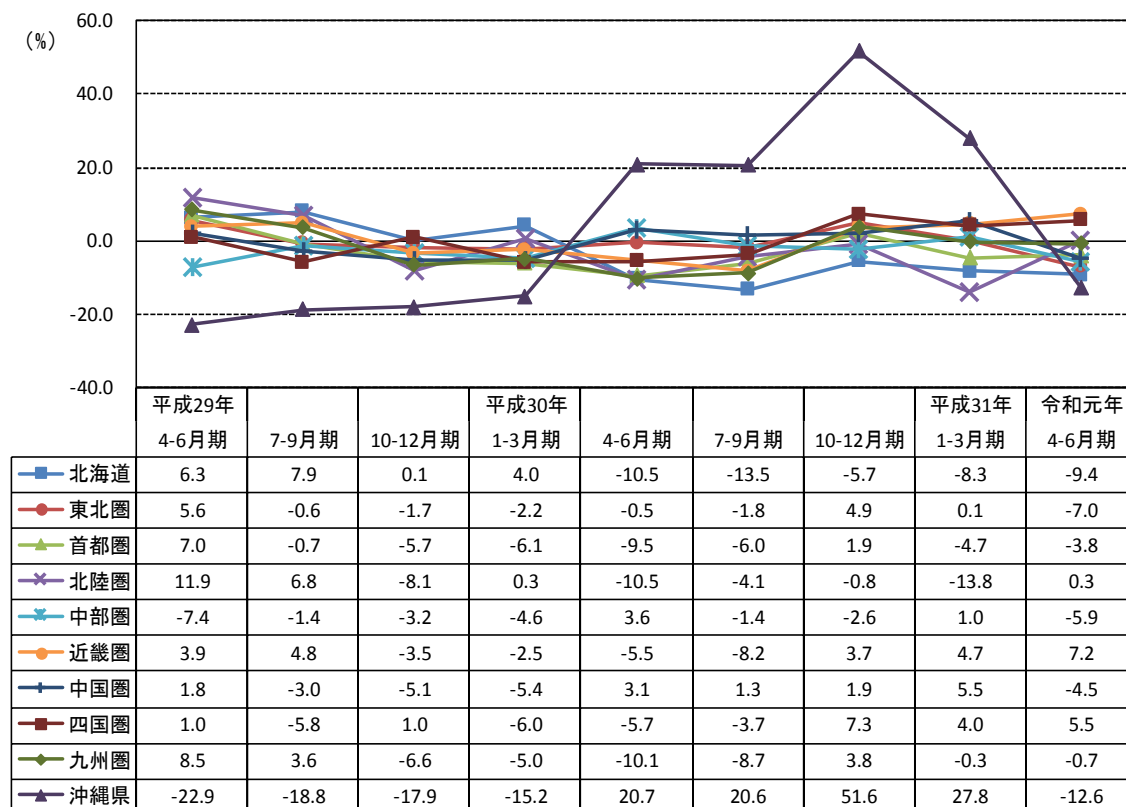
- 対前年同期比をみると、近畿圏、四国圏は増加で推移、北陸圏は増加に転換、北海道、首都圏、九州圏は減少で推移、他の広域ブロックは減少に転換
- 減少率は、沖縄圏(12.6%減)、北海道(9.4%減)、東北圏(7.0%減)の順で高い

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:百万トン)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期 構成比(%)	
北海道	11.1	12.3	12.6	11.9	9.9	10.6	11.9	10.9	9.0	5.4
東北圏	12.3	11.9	13.3	12.3	12.2	11.7	13.9	12.3	11.3	6.8
首都圏	36.6	34.5	35.2	35.2	33.1	32.4	35.9	33.5	31.9	19.0
北陸圏	2.0	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8	1.1
中部圏	14.7	14.7	15.4	14.9	15.2	14.5	15.0	15.0	14.3	8.5
近畿圏	25.2	26.4	25.7	25.0	23.8	24.3	26.7	26.1	25.5	15.2
中国圏	30.7	31.1	31.8	30.8	31.7	31.5	32.4	32.5	30.2	18.0
四国圏	11.4	11.4	11.8	11.0	10.7	11.0	12.7	11.5	11.3	6.8
九州圏	33.6	32.7	32.1	32.1	30.2	29.8	33.3	32.0	29.9	17.9
沖縄圏	2.2	2.0	1.6	1.9	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	1.4
合計	179.6	179.1	181.6	177.1	171.2	170.2	186.2	178.0	167.6	100.0
地方圏	103.2	103.4	105.2	102.1	99.1	99.0	108.6	103.4	95.9	57.2
大都市圏	76.4	75.7	76.4	75.0	72.1	71.2	77.6	74.7	71.7	42.8

図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



(注) 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>11</sup>により作成〕

##### 【対前年同期比】

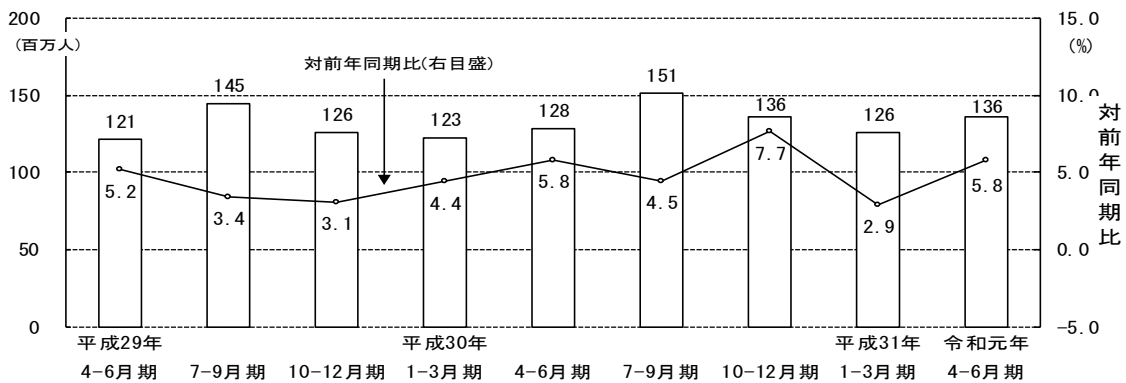
● 延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

##### (1) 全国の推移(図 3-1-1)

● 平成 31 年・令和元年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 136 百万人、対前年同期比 5.8%増と増加で推移

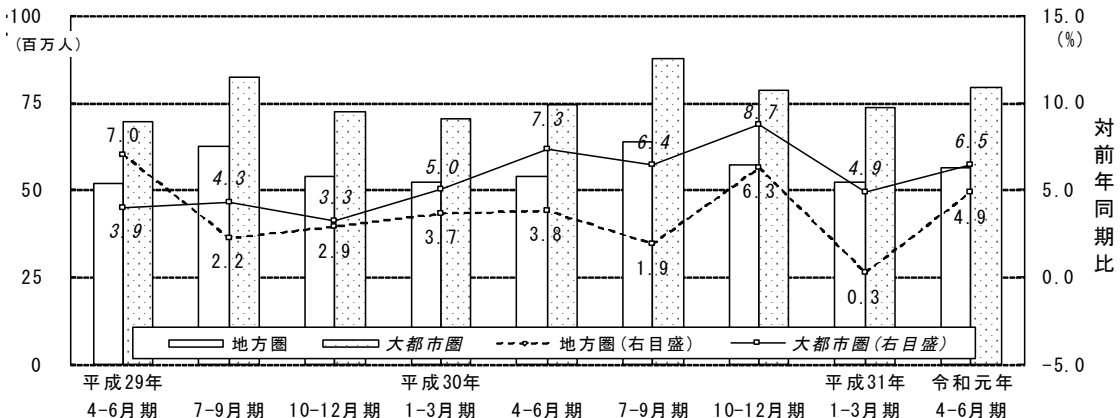
図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



##### (2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 4.9%増、大都市圏は 6.5%増と、ともに増加で推移
- 構成比をみると、地方圏 41.5%、大都市圏 58.5%

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



<sup>11</sup> 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用



(3) 広域ブロック(表 3-1-1、図 3-1-3)

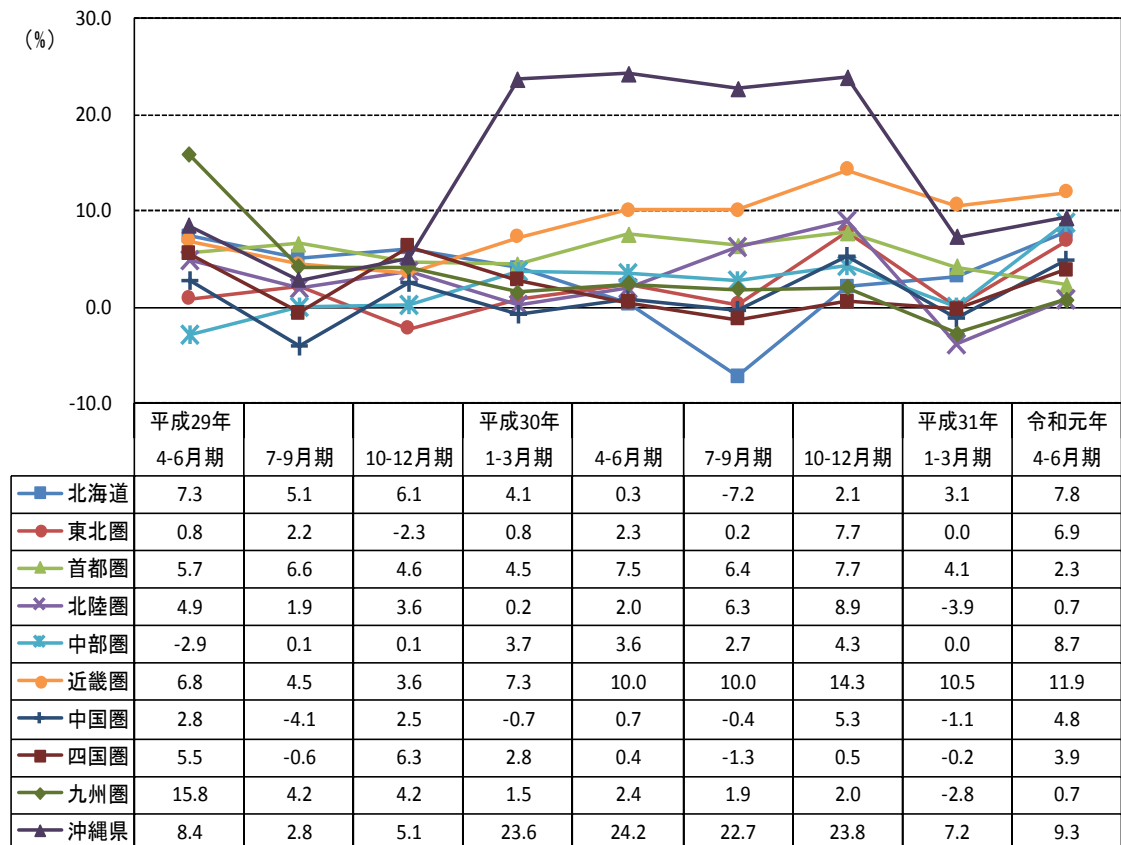
- 対前年同期比をみると、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏は増加に転換、他の広域ブロックは増加で推移
- 増加率は、近畿圏(11.9%増)、沖縄県(9.3%増)、中部圏(8.7%増)、北海道(7.8%増)の順で高い

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:千人)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	7,938	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,118	8,585	6.3
東北圏	11,804	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	11,656	12,902	9.5
首都圏	34,398	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	35,436	37,839	27.9
北陸圏	3,899	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,408	4,006	3.0
中部圏	15,732	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	17,245	17,713	13.0
近畿圏	19,363	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	21,062	23,842	17.6
中国圏	6,511	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,613	6,874	5.1
四国圏	3,291	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,027	3,432	2.5
九州圏	13,234	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	12,981	13,644	10.0
沖縄県	5,117	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	6,514	6,949	5.1
合計	121,288	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	126,061	135,786	100.0
地方圏	51,795	62,456	53,867	52,185	53,782	63,641	57,259	52,318	56,392	41.5
大都市圏	69,493	82,391	72,279	70,324	74,579	87,657	78,575	73,744	79,394	58.5

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



### 3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>12</sup>により作成〕

#### 【対前年同期比】

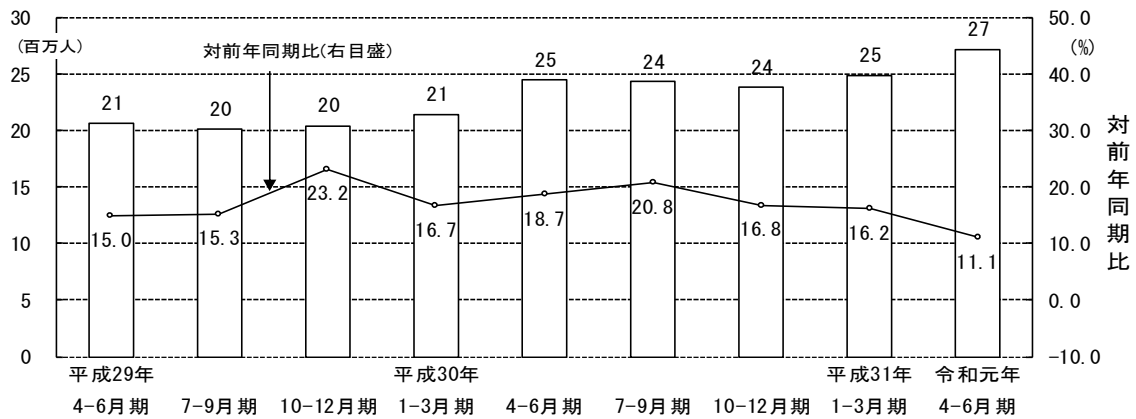
- 外国人延べ宿泊者数は、全国的に増加しているが、北陸圏と九州圏は減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

#### (1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 平成 31 年・令和元年 4-6 月期の外国人延べ宿泊者数は 27 百万人、対前年同期比 11.1% 増と増加で推移

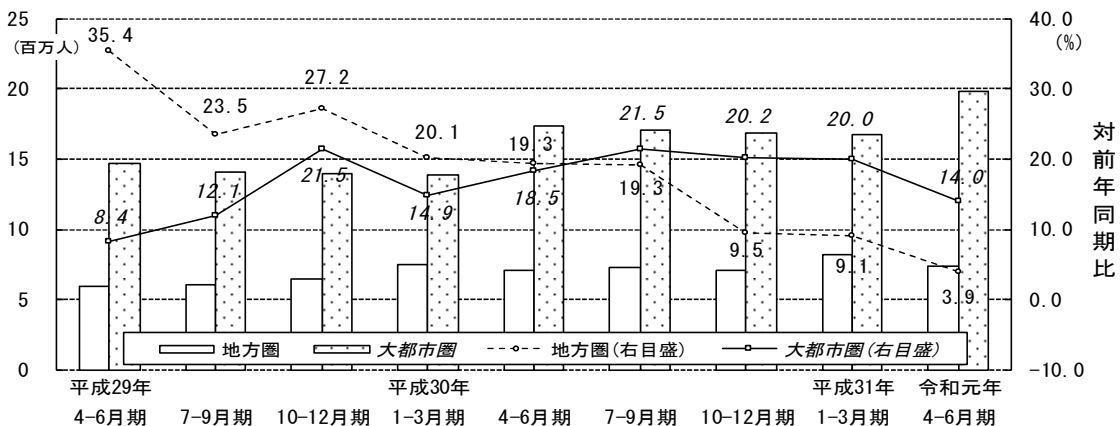
図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 対前年同期比をみると、地方圏は 3.9% 増、大都市圏は 14.0% 増と、ともに増加で推移
- 構成比をみると、地方圏 27.2%、大都市圏 72.8%

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～平成31年・令和元年4-6月期)



<sup>12</sup> 平成 30 年 12 月以前は確定値、平成 31 年 1 月以降は第 2 次速報値を使用

(3) 広域ブロック(表 3-2-1、図 3-2-3)

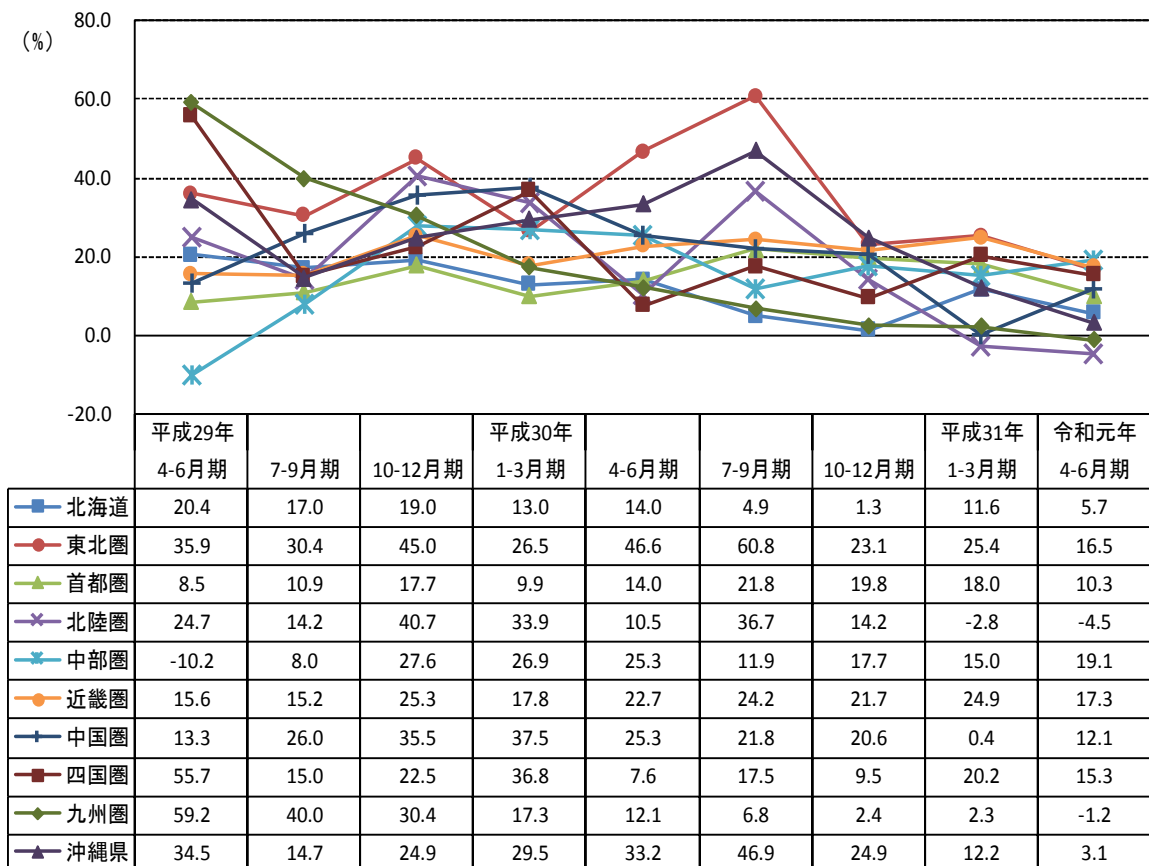
- 対前年同期比をみると、北陸圏は減少で推移、九州圏は減少に転換、他の広域ブロックは増加で推移
- 増加率は、中部圏(19.1%)、近畿圏(17.3%増)、東北圏(16.5%増)、四国圏(15.3%増)の順で高い

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期~平成31年・令和元年4-6月期)

(単位:千人)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	1,437	1,927	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,026	1,733	6.4
東北圏	273	268	451	491	400	431	556	616	467	1.7
首都圏	7,631	7,238	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	8,107	9,598	35.3
北陸圏	415	207	308	263	458	284	352	255	438	1.6
中部圏	1,660	1,653	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,315	2,477	9.1
近畿圏	5,370	5,173	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	6,286	7,733	28.4
中国圏	472	437	454	425	592	532	548	427	663	2.4
四国圏	240	206	245	201	259	242	268	242	298	1.1
九州圏	1,889	1,808	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,212	2,091	7.7
沖縄県	1,257	1,253	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,456	1,727	6.3
合計	20,644	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	24,943	27,224	100.0
地方圏	5,983	6,106	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	8,235	7,416	27.2
大都市圏	14,661	14,065	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	16,707	19,808	72.8

図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年4-6月期~平成31年・令和元年4-6月期)



【参考表】

広域国土・対流報告(平成31年・令和元年4-6月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(凡例) 対前年同期比 増	↑
横ばい	⇔
減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	転入超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	⇔	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄道貨物発送量(※3)	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※5)	↑
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

※1 「転入超過数」は、今期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、平成31年1-3月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし